

第1章 経営戦略の策定及び改訂

(1) 経営戦略策定・改定の目的

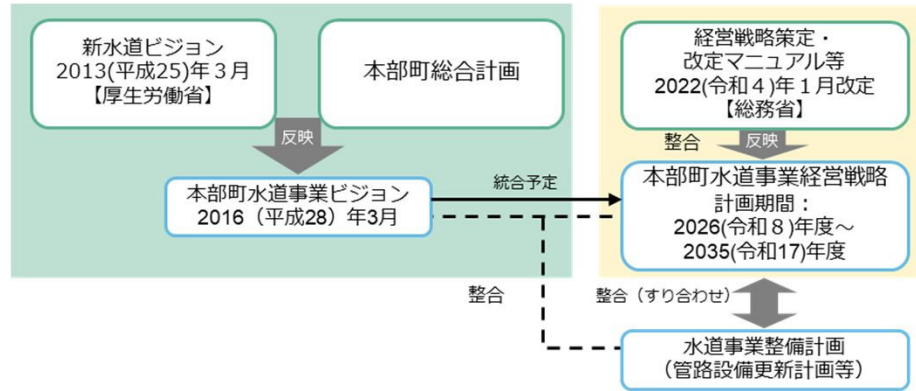
本町では、本部町水道事業経営戦略（2021（令和3）年度～2030（令和12）年度）を策定し、経営の効率化・合理化に努めてきました。一方、今般水道事業を取り巻く環境に変化が見られ、中長期的な視点に基づき、将来の投資費用の合理化を前提とした「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を定め、持続可能な水道事業の実現に向けて改定を行いました。

(2) 経営戦略の位置づけ

経営戦略の策定にあたっては、「第4次本部町総合計画（2016（平成28）年3月、本部町）」、「本部町水道事業ビジョン」との整合を図り、「経営戦略策定・改定マニュアル（2022（令和4）年1月、総務省）」の内容を反映しています。また、経営戦略の策定では、本部町水道事業整備計画とのすり合わせを行い、投資財政計画を策定しています。

(3) 計画期間

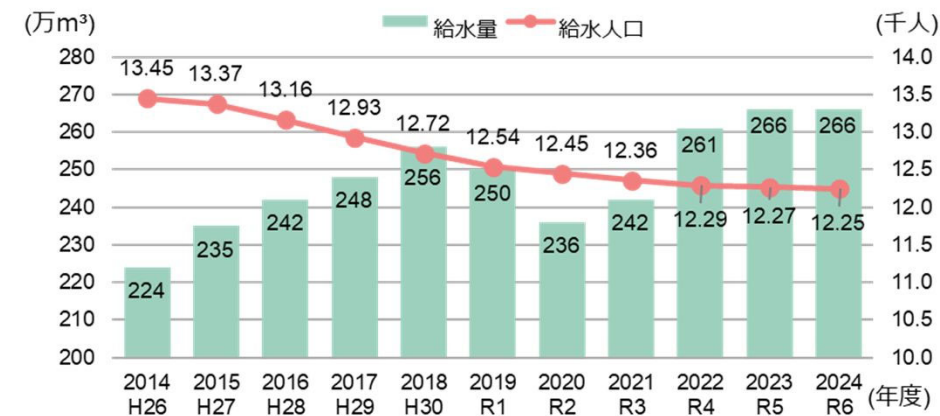
本経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。



第2章 本町水道事業の現況と課題

(1) 給水から見た現状

給水量は増減を繰り返しながら、平成26年度～令和6年度には約18%増加しています。この増加傾向は、観光客の増加に伴う営業用水量の増加が要因と考えられます。令和2～3年度は新型コロナウイルスによる影響を受け、観光客数が減少したため、給水量が減少したものと考えられます。



(2) 施設から見た現状

本町は、自己水源に加えて、沖縄県企業局の用水供給を受けており、配水量のうち15%程度を、企業局からの受水で賄っています。そのため、本町水道事業の施設は、主に水源（取水場）・浄水場・配水池・中継ポンプ場・中央監視室・導送配水管路があります。

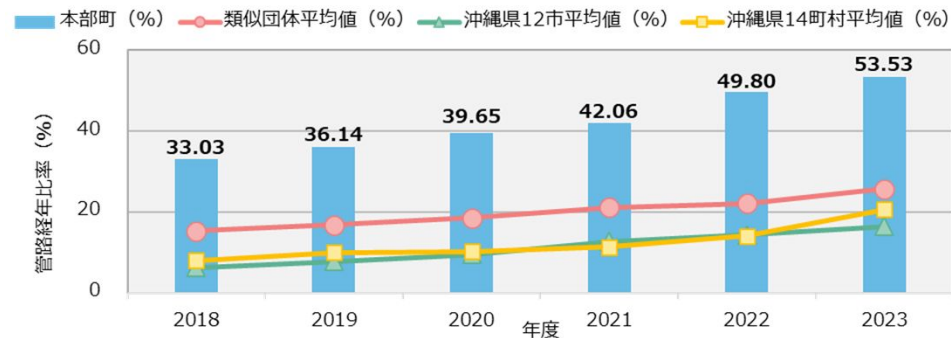
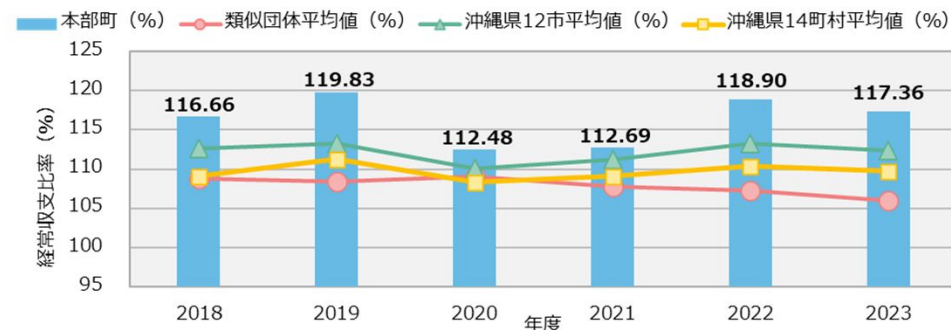
今後10年間老朽管を更新しない場合、法定耐用年数を超過する管路は、管路総延長の約71%を占めることとなります。今後10年間で老朽化管路が大きく増加することを見据えて、老朽化管路の更新を着実に実施する必要があります。

(3) 組織から見た現状

本町水道事業は町長を水道事業管理者とし、上下水道課長のもと、施設班・業務班の2班体制となっています。過去10年間に於いて職員数は、2015（平成27）年の9名から、2024（令和6）年の8名まで減少しています。

(4) 財政から見た現状

経営分析表を総括したところ、料金回収率等の経営の健全性・効率性に関する指標は一般的な状態にありますが、災害等の備えとなる資金残高が低い水準と考えられます。ただし、既存施設及び設備の老朽化に関する指標は悪化傾向にあり、既存施設及び設備の更新に対する投資額は、少ない状態で推移しています。また、施設の老朽化が急激に進行しています。そのため、今後は老朽化施設の更新やより効率的な施設整備を目指した施設統廃合に積極的に取り組む必要があります。



(5) これまでの主な経営健全化の取組み

① 施設の統廃合・広域化：本町では、施設統廃合計画を策定しており、水処理機能の強化、水道施設の老朽化対策等を含めて、笹川浄水場と並里浄水場の統廃合を進めており、他施設の集約化も進めていく予定です。また、沖縄県では2024（令和6）年3月に水道広域化推進プランを策定しています。その中で、部材の共同調達、システム（財務会計システム等）の共同化、水質検査、営業業務等の共同委託の検討、事務の広域的処理・経営統合の検討を行っていますが、広域化は水道料金への影響がある可能性があることや、関係者間の合意形成が必要であることなどの課題もあり、引き続き検討を行っていく予定です。

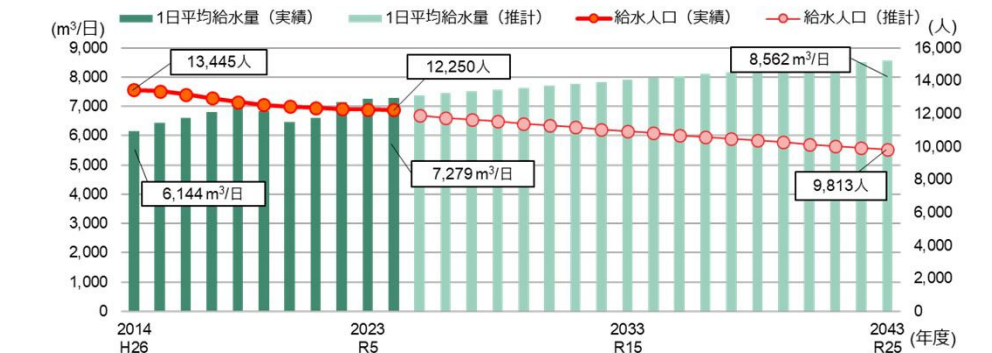
② 民間活用：本町では、水質検査業務、浄水場施設等の維持管理業務、管理地清掃業務、水道メーター検針業務、夜間・休日待機業務、AI劣化診断管網包括維持管理支援業務、管路マッピングシステム保守管理、量水器定期交換業務、高圧施設保守管理業務、水道業務システム保守管理業務等について外部委託し、事務の効率化、民間ノウハウの活用、経費削減に取り組んでいます。

③ 重要管路の更新計画の策定とアセットマネジメント：本町では、2022（令和4）年度に管路耐震化・更新計画の策定と設備も含めたアセットマネジメントを実施しています。同計画では、限られた資金の中で、より効率的に管路の耐震化を行うために、管路の耐震性、重要施設への供給対象の有無、老朽度を考慮した管路更新計画を設定しています。ただし、更新優先度が高い送配水管のみを対象としているため、その他の管路を含めた更新計画の策定が望まれます。

第3章 将来の事業環境

(1) 給水人口・給水量の見通し

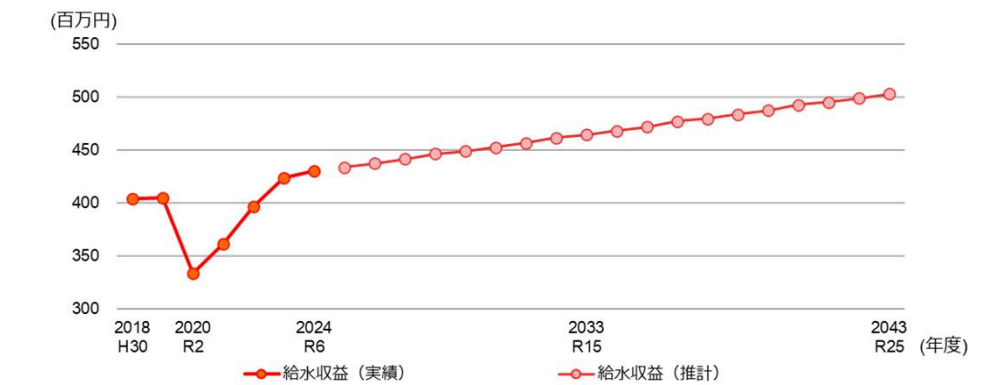
今後10年間にわたって、本町の給水人口は減少傾向で推移することが見込まれます。一方で給水量は増加することが見込まれます。これは大型テーマパークの建設等に伴うリゾート開発による営業用水量の増加によるものと予想され、現在の給水量に比べて、水量の大幅な増量が見込まれているため、拡張に伴う施設整備等、老朽化施設の更新と合わせて需要に適切に対応していく必要があります。



(2) 料金収入及び受水費の見通し

料金収入は、有収水量の推移に連動して、今後20年間にわたって漸増する見込みとなっています。なお、有収水量の区分には、生活用・営業用・官公署用・基地用・臨時用・船舶用があり、それぞれ料金設定が異なるため、将来の給水収益の予測には用途別料金体系及び用途別水量を考慮する必要があります。

なお、沖縄県企業局では、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う費用の増加等により、経営状況の急激な悪化が見込まれ、安定給水の維持にひっ迫した問題を抱えていることから、受水料金の改定を発表しています。令和6年9月末までの受水単価102.24円/m³から、令和6年10月には+18.19%増、令和8年4月には+32.73%増に改定する予定となっています。



(3) 組織の見通し

職員1人あたり有収水量は、料金収入の基となる水量を水道職員数で割ったもので、同じ水量であれば、水道職員数が少ないほど高い数値となります。「類似事業者」と比較すると、概ね中間に位置することがわかり、他事業者と比較しても同程度の水道職員数であることが示唆されます。また、平均勤続年数についても同様の傾向にあります。

今後は管路をはじめとした修繕業務及び施設更新業務、開発水量等に伴う施設整備業務が増加します。そのため、発注業務等に携わる職員数の増員や公営企業会計に精通した職員の採用などを含め、本町にとって最適な組織体制について検討を行っていく必要があります。また、管理体制の強化のため、適切に技術継承を行う必要があります。

第4章 経営の基本方針

本町水道事業は、生活に欠かすことができない重要なライフラインの一つとして、水質基準に適合した水が、いつでも、誰でも、合理的な対価をもって、安心して利用可能であり続けることを基本として事業を進めてきました。また、2021（令和3）年度には、本部町水道事業経営戦略（2021（令和3）年度～2030（令和12）年度）を策定しており、新水道ビジョンにおいて示された「安全」、「強靱」、「持続」の観点を踏まえつつ、これを実現する経営の基本方針及び施策目標を次のように定めています。

- **安全な水道**（いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道）
水質汚染事故等に備えた水質管理体制を構築し、安全でおいしい水の安定供給を継続する。
- **強靱な水道**（災害に強く、たくましい水道）
水道施設の必要な耐震性を出来るだけ速やかに確保する。
- **水道サービスの持続**（いつまでも皆様の近くにありつづける水道）
中長期的な財源確保の見込みをつける。

本経営戦略（改訂版）における基本方針は、前回経営戦略の基本方針を踏襲し、“いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道”、“災害に強く、たくましい水道”、“いつまでも皆様の近くにありつづける水道”を踏襲し、関連する施策を確実に実施していきます。

第5章 投資・財政計画

(1) 投資概要

本町では、本部町水道施設更新計画（令和4年度策定）及び基本計画（令和7年度策定）に基づき、事業を実施しています。今後10年間で予定されている事業は下表のとおりです。新設事業としては、本町浄水場の統合を行う新笹川浄水場整備事業、開発水量等に伴う施設整備事業などが予定されています。また、更新事業では、老朽化した機械・電気設備の更新整備、海底送水管及び重要管路の耐震化更新整備などが予定されています。なお、下表で挙げられた事業は、国庫補助事業として適切な補助金の活用を努めていきます。

整備区分	整備対象	整備名称	整備概要
新設	浄水場	新笹川浄水場整備事業	水処理機能の向上や水道施設の耐震化及びダウンサイジングを目的として、並里浄水場と笹川浄水場を統廃合し、新笹川浄水場を整備します。
	設備 管路	開発水量等に伴う施設整備事業	新規開発水量である瀬底島周辺への水量増量のために必要な施設整備（管路増径、減圧弁設置等）を行います。
更新	設備	老朽化設備更新事業	老朽化したポンプ設備及び電気計装設備を更新します。
	管路	海底送水管更新事業	老朽化が進行している瀬底島及び水納島向け海底送水管を更新します。
	管路	管路更新（耐震化）事業	耐用年数を超過した管路を更新し、更新に際して耐震性能を有した管種を採用することで耐震化を図ります。

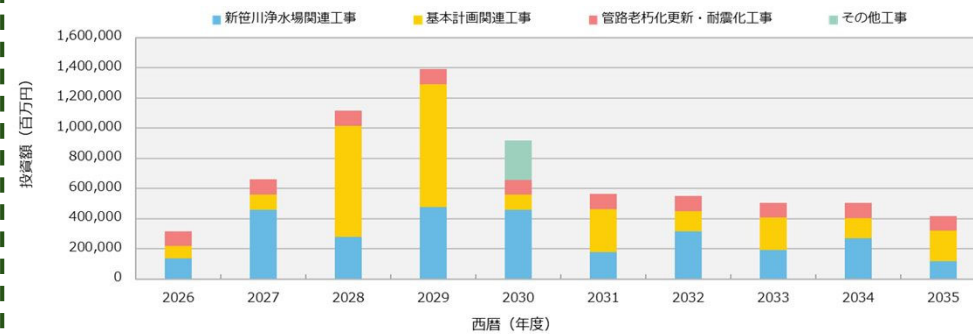
(2) 投資額

2025（令和7）年度以降、1年あたり3～14億円の投資が見込まれており、特に2028（令和10）～2029（令和11）年度は、新笹川浄水場整備に加えて、海底送水管及び電気設備の更新が予定されているため、支出の増加が予想されます。なお、下表で挙げられた事業は事業費が大きいため、適切な補助金の活用を努めていきます。

(税込)

年度	(和暦)	R8	R9	R10	R11	R12
	(西暦)	2026	2027	2028	2029	2030
新笹川浄水場関連工事	(千円)	134,600	460,100	278,600	477,800	458,400
基本計画関連工事	(千円)	82,500	100,000	738,300	813,700	100,000
管路老朽化更新・耐震化工事	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他工事	(千円)	0	0	0	0	259,900
合計	(千円)	317,100	660,100	1,116,900	1,391,500	918,300

年度	(和暦)	R13	R14	R15	R16	R17
	(西暦)	2031	2032	2033	2034	2035
新笹川浄水場関連工事	(千円)	180,200	315,200	192,000	270,400	118,500
基本計画関連工事	(千円)	281,900	134,200	214,300	132,800	200,000
管路老朽化更新・耐震化工事	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他工事	(千円)	0	0	0	0	0
合計	(千円)	562,100	549,400	506,300	503,200	418,500



(3) 財源の考え方

投資試算等の支出を賄うための財源の見通しを試算します。財源として構成される主なものは、料金収入、国庫補助金、企業債です。本計画における各財源に関する考え方を以下に示します。

- ① **料金収入**
料金収入は、2027（令和9）年度以降は、純損益黒字及び料金回収率100%以上を達成することを基本として、3～5年ごとに適宜最適な水道料金体系の検討を行うものとします。
- ② **国庫補助金**
国庫補助金は国土交通省「沖縄簡易水道等施設整備費」の活用を基本とします。上記（2）投資額で示した表に掲げる事業については、補助事業として実施を予定し、事業費の1/2の補助額を見込むものとします。
- ③ **企業債**
補助金で充当されない費用、特に支出の多い、土木・建築・管路工事を中心に企業債を活用する計画とします。主に浄水場更新事業費及び管路更新事業費を予定しているため、起債充当率は100%を基本としますが、資金残高の推移も踏まえ、起債充当率の調整を行います。

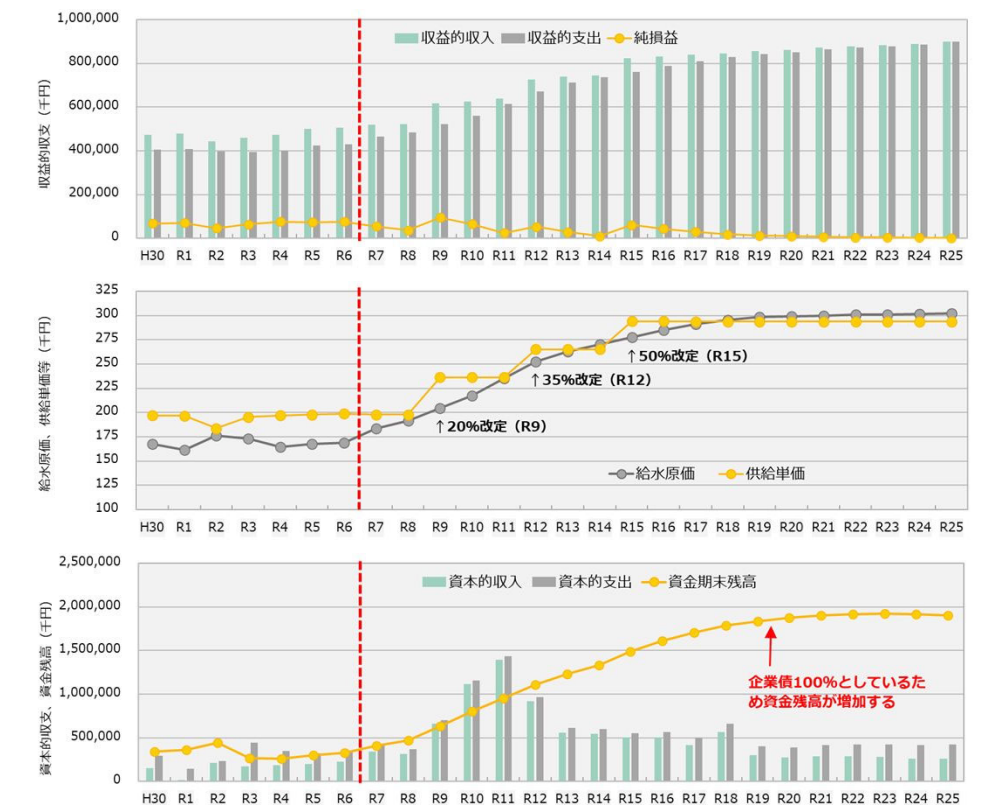
(4) 経営指標の目標設定

本町では、新笹川浄水場や開発水量等に伴う施設などの施設整備が見込まれていることに加え、既存施設の更新事業にもこれまで以上に取り組んでいく必要があります。したがって、これらに対する投資の財源を確保しながら、安定経営を継続することが課題となります。そこで、経営の安定性を測る指標として経常収支比率、料金回収率、企業債残高対給水収益比率、流動比率、事業収益対資金残高比率、管路更新率について目標を設定することとしました。

経営指標	目標
経常収支比率	100%以上であることを目標とします。
料金回収率	100%以上であることを目標とします。
流動比率	100%以上であることを目標とします。
企業債残高対給水収益比率	これまでよりも企業債の発行額が高くなることから、類似団体程度である430%であることを目標とします。
事業収益対資金残高比率	1年間の事業収益に相当する資金残高を確保することを旨とし、100%以上（令和6年度決算：約5億円）であることを目標とします。
管路更新率	本町では現在0～0.5%程度で推移していますが、一層の管路更新の推進を目指して、0.5%以上であることを目標とします。

(5) 投資・財政計画

単年度黒字をはじめとして経営指標を満たすことを基本として、財政シミュレーションを行った結果、令和7年度の現行料金と比較して、令和9年度に20%、令和12年度に40%、令和15年度に50%の料金改定が必要となる見通しです。なお、令和12年度以降の料金改定率は、暫定値であり、次回の経営戦略策定時に更なる経営改善の取り組み等を考慮して、適宜見直しを行う予定です。



(6) さらなる経営健全化に向けた取り組みとフォローアップ

経営の基本方針で掲げた施策の確実な履行を基本として、情報公開や経費節減に努めてまいります。また、適宜フォローアップを行い、実効性の高い施策を実現してまいります。住民の皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。